

長崎県立大学 地域創造学部設置届出書
(抜粋)

目 次

基本計画書	1
教育課程等の概要	
公共政策学科	5
実践経済学科	11
設置の趣旨等を記載した書類	
1 設置の趣旨及び必要性	17
2 学部・学科等の特色	20
3 学部・学科の名称及び学位の名称	22
4 教育課程の編成の考え方及び特色	23
5 教員組織の編成の考え方及び特色	29
6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	30
7 施設、設備等の整備計画	35
8 入学者選抜の概要	36
9 取得可能な資格	40
10 実習の具体的計画	41
11 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で 履修させる場合の具体的計画	41
12 管理運営	42
13 自己点検・評価	43
14 情報の公表	44
15 教育内容等の改善を図るための組織的な取組	44
16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	45
参考資料	

基本計画書

別記様式第2号（その1の1）

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部設置							
フリガナ設置者	ナガサキコリツダイガクダイジン 長崎県立大学法人							
フリガナ大学の名称	ナガサキリツダイガク 長崎県立大学（英語名：University of Nagasaki）							
大学本部の位置	長崎県佐世保市川下町123番地							
大学の目的	長崎県立大学は、地域経済の発展と県民の健康・生活・文化の向上を図る学術文化の中心としての役割を担うべく、人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材を育成し、長崎に根ざした新たな知の創造に努めるとともに、大学の持つ総合力を基に地域社会及び国際社会に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	【地域創造学部】 地域創造学部では、地域の発展に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の課題を解決できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。 ①地域社会や地域経済が抱える様々な課題を専門的、総合的視野に立って理解し、分析・解決できる人材 ②リーダーシップを有し、他者と協働して地域社会や地域経済のあり方を創造できる人材 【地域創造学部公共政策学科】 公共政策学科では、公共という視点に立って、政策の企画・立案及び評価に関する知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の政策課題を解決できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。 ①公共政策に関する知識・知見を有し、地方自治体等において活躍できる人材 ②公共政策に関する知識・知見を有し、教員として活躍できる人材 【地域創造学部実践経済学科】 実践経済学科では、企業活動における企画・立案能力を有し、地域経済の動向を分析しその発展に寄与できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。 ①経済学や地域経済に関する知識・知見を有し、地域企業において活躍できる人材 ②経済学や地域経済に関する知識・知見を有し、教員として活躍できる人材							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	地域創造学部 [Faculty of Regional Design and Development]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	長崎県佐世保市 川下町123番地
	公共政策学科 [Department of Public Policy]	4	120	—	480	学士 (公共政策学)	平成28年4月 第1年次	
	実践経済学科 [Department of Business Economics]	4	130	—	520	学士 (経済学)	平成28年4月 第1年次	
計			250		1,000			

同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		経済学部 (廃止) 経済学科 (廃止) (△150) 地域政策学科 (廃止) (△150) 流通・経営学科 (廃止) (△150) ※平成28年4月学生募集停止予定 (平成27年10月届出予定) 国際情報学部 (廃止) 国際交流学科 (廃止) (△ 80) 情報メディア学科 (廃止) (△ 60) ※平成28年4月学生募集停止予定 (平成27年10月届出予定) 経営学部 経営学科 (140) 国際経営学科 (60) ※平成28年4月学部学科の設置届出 国際社会学部 国際社会学科 (60) ※平成28年4月学部学科の設置届出 情報システム学部 情報システム学科 (40) 情報セキュリティ学科 (40) ※平成28年4月学部学科の設置届出							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	地域創造学部 公共政策学科	108科目	74科目	11科目	193科目	128単位			
	地域創造学部 実践経済学科	108科目	73科目	9科目	190科目	128単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	経営学部 経営学科	人 13 (13)	人 3 (3)	人 4 (4)	人 — (—)	人 20 (20)	人 — (—)	人 84 (77)
		国際経営学科	7 (7)	2 (2)	1 (1)	— (—)	10 (10)	— (—)	70 (68)
		地域創造学部 公共政策学科	11 (11)	3 (3)	6 (6)	— (—)	20 (20)	— (—)	83 (69)
		実践経済学科	8 (8)	5 (5)	3 (3)	— (—)	16 (16)	— (—)	95 (81)
		国際社会学部 国際社会学科	11 (11)	12 (12)	5 (5)	— (—)	28 (28)	— (—)	48 (66)
		情報システム学部 情報システム学科	5 (5)	3 (3)	2 (2)	— (—)	10 (10)	— (—)	87 (84)
		情報セキュリティ学科	7 (7)	2 (2)	— (—)	— (—)	9 (9)	— (—)	87 (85)
		計	62 (62)	30 (30)	21 (21)	— (—)	113 (113)	— (—)	— (—)
	既設	看護栄養学部 看護学科	7 (7)	6 (6)	7 (7)	4 (4)	24 (24)	— (—)	87 (87)
		栄養健康学科	9 (9)	2 (2)	4 (4)	3 (3)	18 (18)	— (—)	78 (78)
		計	16 (16)	8 (8)	11 (11)	7 (7)	42 (42)	— (—)	— (—)
	合 計		78 (78)	38 (38)	32 (32)	7 (7)	155 (155)	— (—)	— (—)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		大学全体
	事 務 職 員		50人 (50)		41人 (41)		91人 (91)		
	技 術 職 員		0 (0)		9 (9)		9 (9)		
	図 書 館 専 門 職 員		0 (0)		10 (10)		10 (10)		
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		3 (3)		3 (3)		
	計		50 (50)		63 (63)		113 (113)		

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地		125,685㎡	－㎡	－㎡	125,685㎡				
	運 動 場 用 地		51,250㎡	－㎡	－㎡	51,250㎡				
	小 計		176,935㎡	－㎡	－㎡	176,935㎡				
	そ の 他		11,920㎡	－㎡	－㎡	11,920㎡				
	合 計		188,855㎡	－㎡	－㎡	188,855㎡				
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
			48,532㎡ (48,532㎡)	－㎡ (－㎡)	－㎡ (－㎡)	48,532㎡ (48,532㎡)				
教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	45室		44室	30室	11室 (補助職員2人)	4室 (補助職員2人)				
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称		室 数					
			地域創造学部		36 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	視聴覚資料及び機械・器具 は佐世保校（経営学部及び 地域創造学部）全体	
	地域創造学部		85,100 [18,100] (77,500 [16,500])	480 [255] (460 [245])	24 [24] (24 [24])	10,200 (10,200)	287 (287)	0 (0)	※大学での共用分 図書 165,084冊[45,993冊] 学術雑誌 273冊[127冊] 電子ジャーナル 12[12] 視聴覚資料 4,945点	
	計		85,100 [18,100] (77,500 [16,500])	480 [255] (460 [245])	24 [24] (24 [24])	10,200 (10,200)	287 (287)	0 (0)		
図書館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
			6,462㎡		603		500,000			
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
			4,827㎡		武道館		弓道場			
					テニスコート（14面）					
経費の 見積り 及び維持 方法の 概要	経費の 見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等		1,030千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	－ 千円	－ 千円	
		共 同 研 究 費 等		93,688千円	93,688千円	93,688千円	93,688千円	－ 千円	－ 千円	
		図 書 購 入 費	83,387千円	75,227千円	75,227千円	75,227千円	75,227千円	－ 千円	－ 千円	※図書購入費には電子 ジャーナル・データベースの整 備費（運用コスト含む）を 含む。
	学生1人当り 納付金	設 備 購 入 費	232,599千円	121,615千円	121,615千円	121,615千円	121,615千円	－ 千円	－ 千円	
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			※学生納付金は上段が 県内の学生、下段が県 外からの学生
		729千円	536千円	536千円	536千円	－ 千円	－ 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			長崎県からの運営費交付金を充当							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		長崎県立大学							
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
	経済学部		年	人	年次 人	人		1.03		長崎県佐世保市 川下町123番地
	経済学科		4	150	－	600	学士 (経済学)	1.04	平成20年度	※平成28年4月学生募集停止
	地域政策学科		4	150	－	600	学士 (地域政策学)	1.04	平成20年度	※平成28年4月学生募集停止
	流通・経営学科		4	150	－	600	学士 (流通・経営学)	1.03	平成20年度	※平成28年4月学生募集停止
	経済学研究科							0.49		
	産業経済・経済開発専攻		2	12	－	24	修士 (経済学)	0.49	平成20年度	

既設大学等の状況	国際情報学部	年	人	年次人	人	倍		長崎県西彼杵郡 長与町まなび野 1丁目1番1	
	国際交流学科	4	80	—	320	1.05	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
	情報システム学科	4	60	—	240	1.06	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
	看護栄養学部					1.04			
	看護学科	4	60	—	240	1.04	平成20年度		
	栄養健康学科	4	40	—	160	1.04	平成20年度		
	国際情報学研究科					0.45			
	国際交流学専攻	2	6	—	12	0.41	平成20年度		
	情報メディア学専攻	2	4	—	8	0.50	平成20年度		
	人間健康科学研究科					0.43			
	看護学専攻	2	8	—	16	0.37	平成20年度		
	栄養科学専攻 (博士前期課程)	2	8	—	16	0.50	平成20年度		
	人間健康科学研究科					0.11			
	栄養科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	0.11	平成20年度		
附属施設の概要		該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(地域創造学部公共政策学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
全 学 教 育 科 目	教養セミナー	1前	2				○		11	3	4			
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			11	3	4	0	0	0 —
	人文科学													
	日本史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1
	西洋史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1
	東洋史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1
	人文地理学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	哲学	1・2・3・4後		2		○								兼1 メディア
	倫理学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	文学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	心理学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	文化人類学	1・2・3・4後		2		○								兼1 メディア
	国語表現	1・2・3・4前		2		○								兼1
	小計（10科目）	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	兼9 —
	社会科学													
	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○			1					兼1
	法学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	民法入門	1・2・3・4前		2		○								兼1 メディア
	政治学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	社会学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	生活と社会保障制度	1・2・3・4後		2		○								兼1 メディア
	現代社会の課題	1・2・3・4後		2		○			1					兼4 オムニバス
	小計（7科目）	—	0	14	0	—			2	0	0	0	0	兼9 —
	自然科学													
	数学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	統計学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	化学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	物理学	1・2・3・4前		2		○			1					
	生物科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	科学史	1・2・3・4前		2		○			1					兼1 メディア
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			1	0	0	0	0	兼4 —
	健康科学													
	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後		1				○	1					兼2
	現代人とスポーツ	1・2・3・4後		2		○								兼1 メディア
	運動と栄養	1・2・3・4前		2		○								兼1 メディア
	食文化論	1・2・3・4後		2		○								兼1 メディア
	健康と科学	1・2・3・4前		2		○								兼1 メディア
	被曝と健康	1・2・3・4後		1		○								兼1 メディア
	小計（6科目）	—	0	10	0	—			1	0	0	0	0	兼6 —
	情報科学													
	情報処理概論	1・2・3・4前		2		○								兼1 メディア
	情報処理演習Ⅰ	1前	2				○							兼3
	情報処理演習Ⅱ	1・2後		2			○							兼3
	小計（3科目）	—	2	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4 —
	長崎を学ぶ													
	長崎と文化	1・2・3・4後		2		○			1					兼1
	長崎の歴史と今	1・2・3・4後		2		○								兼1 メディア
	長崎と宗教	1・2・3・4後		2		○								兼1 メディア
	シーボルトと長崎	1・2・3・4後		2		○								兼1 メディア
	長崎と産業	1・2・3・4前		2		○			2	1				兼4 オムニバス
	長崎と平和	1・2・3・4前		2		○								兼1 メディア
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			3	1	0	0	0	兼8 —
	学ぶまに													
	長崎のしまに学ぶ	2前	2				○		11	3	4			
	しまのフィールドワーク	2通	2					○	11	3	4			
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			11	3	4	0	0	0 —

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(地域創造学部公共政策学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育 科目	キャリア 形成	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○								兼1		
		キャリアデザインⅡ	2・3後		2		○								兼1		
		インターンシップ	2・3通	2											兼1		
		ボランティア活動	1・2・3・4通	2					○	○					兼1		
	小計（4科目）		—	2	6	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—	
	外国 語	英語Ⅰ	1前		1				○		1		1			兼9	
		英語Ⅱ	1前		1				○		1		1			兼9	
		英語Ⅲ	1後		1				○		1		1			兼9	
		英語Ⅳ	1後		1				○		1		1			兼9	
		英語Ⅴ	1・2・3・4前		1				○		1		1			兼9	
		英語Ⅵ	1・2・3・4後		1				○		1		1			兼9	
		英語実践演習Ⅶ	1・2・3・4前		1				○							兼2	
		英語実践演習Ⅷ	1・2・3・4前		1				○							兼2	
		英語実践演習Ⅸ	1・2・3・4後		1				○							兼2	
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1前		1				○				1			兼4	
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1後		1				○				1			兼4	
		オーラル・コミュニケーションⅢ	1・2・3・4前		1				○				1			兼4	
		オーラル・コミュニケーションⅣ	1・2・3・4後		1				○				1			兼4	
		リーディングⅠ	1前		1				○		1		1			兼9	
		リーディングⅡ	1後		1				○		1		1			兼9	
		リーディングⅢ	1・2・3・4前		1				○		1		1				
		ライティングⅠ	1・2・3・4後		1				○				1			兼4	
		ライティングⅡ	1・2・3・4後		1				○				1			兼4	
		海外語学研修（英語）		1・2・3・4前・後		2				○				1			
		小計（19科目）		—	0	20	0	—			1	0	2	0	0	兼15	—
	中国 語	中国語Ⅰ A（文法）	1前		1				○		1						
		中国語Ⅰ A（会話）	1前		1				○				1				
		中国語Ⅰ A（ヒアリング作文）	1・2前		1				○				1				
		中国語Ⅰ A（筆記・読解）	1・2前		1				○		1						
		中国語Ⅰ B（文法）	1後		1				○		1						
		中国語Ⅰ B（会話）	1後		1				○				1				
		中国語Ⅰ B（ヒアリング作文）	1・2後		1				○				1				
		中国語Ⅰ B（筆記・読解）	1・2後		1				○		1						
		中国語Ⅱ A（講読）	1・2前		1				○		1						
		中国語Ⅱ A（会話）	1・2前		1				○				1				
		中国語Ⅱ A（ヒアリング作文）	1・2・3・4前		1				○				1				
		中国語Ⅱ A（筆記・読解）	1・2・3・4前		1				○		1						
		中国語Ⅱ B（講読）	1・2後		1				○		1						
		中国語Ⅱ B（会話）	1・2後		1				○				1				
		中国語Ⅱ B（ヒアリング作文）	1・2・3・4後		1				○				1				
		中国語Ⅱ B（筆記・読解）	1・2・3・4後		1				○		1						
		中国語Ⅲ A（時事・新聞）	1・2・3・4前		1				○		1						
		中国語Ⅲ A（表現）	1・2・3・4前		1				○		1						
		海外語学研修（中国語）		1・2・3・4前・後		2				○		1					
		小計（19科目）		—	0	20	0	—			1	0	1	0	0	兼1	—
	そ の 他	韓国・朝鮮語Ⅰ A	1・2・3前		1				○							兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅰ B	1・2・3後		1				○							兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅱ A	2・3・4前		1				○							兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅱ B	2・3・4後		1				○							兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅲ A	2・3・4前		1				○							兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅲ B	2・3・4後		1				○							兼1	
		海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
		フランス語Ⅰ A	1・2・3前		1				○		1						
		フランス語Ⅰ B	1・2・3後		1				○		1						
		スペイン語Ⅰ A	1・2・3前		1				○							兼1	
		スペイン語Ⅰ B	1・2・3後		1				○							兼1	
		ドイツ語Ⅰ A	1・2・3前		1				○							兼1	
		ドイツ語Ⅰ B	1・2・3後		1				○							兼1	
		小計（13科目）		—	0	14	0	—			1	0	0	0	0	兼4	—

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要															
(地域創造学部公共政策学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 教育 科目	留 学 生 科 目	日本語ⅠA	1前		1			○							兼1
		日本語ⅠB	1後		1			○							兼1
		日本語ⅡA	1前		1			○							兼1
		日本語ⅡB	1後		1			○							兼1
		日本語ⅢA	1・2前		1			○							兼1
		日本語ⅢB	1・2後		1			○							兼1
		日本語ⅣA	1・2前		1			○							兼1
		日本語ⅣB	1・2後		1			○							兼1
		日本語ⅤA	1・2前		1			○							兼1
		日本語ⅤB	1・2後		1			○							兼1
		日本語ⅥA	1・2前		1			○							兼1
		日本語ⅥB	1・2後		1			○							兼1
		日本事情ⅠA	1・2前		2		○								兼1
		日本事情ⅠB	1・2後		2		○								兼1
小計（14科目）		—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(地域創造学部公共政策学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 教育 科目	専 門 部 科 目 共 通	地域創造概論	1前	2			○			1	1				兼1 オムニバス ※演習		
		地域経済論	1後	2			○				1						
		ミクロ経済学入門	1前	2			○				1						
		マクロ経済学入門	1後	2			○			1							
		基礎統計学	1前	2			○										
		小計（5科目）	—	10	0	0		—		2	2	0	0	0		兼2	—
	学 科 専 門 科 目	基 幹 科 目	経済政策論	2後	2			○								兼1	
			公共政策論	2前	2			○			1						
			政策形成論	2前	2			○			1						
			政策評価論	2後	2			○				1					
			地方政治学	2前	2			○					1				
			地方財政論	2前	2			○			1						
		小計（6科目）	—	12	0	0		—		2	1	1	0	0	兼1	—	
	発 展 課 題 関 連 分 野	地 域 課 題 関 連 分 野	地域社会論	2後		2		○			1					兼1	
			地域環境論	2後		2		○				1					
			地域文化論	2後		2		○			1						
			地域研究（離島）	1後		2		○									
			地域研究（都市）	2前		2		○			1						
			社会調査法	2前		2		○			1						
			フィールド調査法	2前		2		○									
		小計（7科目）	—	0	14	0		—		3	1	0	0	0	兼2	—	
		公 共 政 策 関 連 分 野	行政学	3①		2		○				1					兼1
			地方行政論	3後		2		○				1					
			危機管理論	3後		2		○									
			市民参加論（NPO/NGO論を含む）	1後		2		○					1				
			法律学概論	1後		2		○						1			
			政治学概論	1前		2		○						1			
			行政法	3①		2		○			1						
			地方自治法	3①		2		○			1						
			公務員制度論	3①		2		○				1					
			商法	2後		2		○									
			労働法	2前		2		○									
			民法	2後		2		○									
	小計（12科目）		—	0	24	0		—		2	1	1	0	0	兼4	—	
経 済・ 社 会 関 連 分 野	ミクロ経済学	3①		2		○									兼1 兼1		
	マクロ経済学	3後		2		○											
	経済史	3後		2		○						1			兼1		
	地域経済史	3①		2		○						1					
	経済地理学	3後		2		○			1								
	地域産業論	3後		2		○											
	公益企業論	3・4①		2		○									兼1		
	地域計画論	3①		2		○			1						兼1		
	地域振興論	3後		2		○									兼1		
	社会学概論	1後		2		○			1						兼1 兼1		
	社会政策論	3①		2		○											
	環境政策論	3①		2		○									兼1		
	文化政策論	3①		2		○									兼1		
	都市政策論	3①		2		○			1						兼1 兼1		
	男女共同参画論	3①		2		○											
	社会保障論	3・4①		2		○									兼1		
	地域健康支援論	3後		2		○			1						兼1		
地域交通論	3・4①		2		○												
地球環境論	3後		2		○			1									
小計（19科目）	—	0	38	0		—		5	0	1	0	0	兼10	—			

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(地域創造学部公共政策学科)																	
科目 区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育 科目	学 科 専 門 科 目	発 展 科 目	実 践 科 目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	1後	2				○		9	3	2			
				新聞で学ぶ経済Ⅱ	2前	2				○		9	3	2			
				新聞で学ぶ経済Ⅲ	3①	2				○		1					
				日経リレー講座	2後	2			○		1						
				行政の実務と実践	3①	2			○		1						
				社会調査演習	2後		2			○		1					
				地域分析法Ⅰ	2前		2			○			1				
				地域分析法Ⅱ	2後		2			○		1					
				公共政策実習	3②		4				○	9	3	2			
				公共機関インターンシップ	3②		4				○	1					
	小計（10科目）	—	10	14	0	—		9	3	2	0	0	0	—			
	ナ ゼ ミ ル			基礎演習	2通	4				○		9	3	2			
				専門演習	3通	4				○		9	3	2			
				卒業論文	4通	4				○		9	3	2			
				小計（3科目）	—	12	0	0	—		9	3	2	0	0	0	—
	関 連 科 目			人文地理概説	2前		2		○			1					
				自然地理概説	2後		2		○								兼1
				地誌（日本地誌）	1後		2		○								兼1
				小計（3科目）	—	0	6	0	—		1	0	0	0	0	兼2	—
	教 職 に 関 す る 科 目			現代教職論	1後			2	○								兼1
教育学概論				1前			2	○								兼1	
教育心理学				2前			2	○								兼1	
教育社会・制度学				2後			2	○				1					
教育法規				2前			2	○				1					
教育課程論				2後			2	○				1					
社会科・地理歴史科教育法Ⅰ				2前			2	○								兼1	
社会科・地理歴史科教育法Ⅱ				2後			2	○								兼1	
社会科・公民科教育法Ⅰ				2前			2	○								兼1	
社会科・公民科教育法Ⅱ				2後			2	○								兼1	
道徳教育指導論				2前			2	○								兼1	
特別活動指導論				2前			2	○				1					
教育方法技術論				2前			2	○								兼1	
生徒指導論（進路指導含む）				2後			2	○								兼1	
教育相談・カウンセリング				2前			2	○								兼1	
教育実習Ⅰ（事前・事後指導含む）				3・4通			5			○		1				兼1	
教育実習Ⅱ（事前・事後指導含む）				3・4通			3			○		1				兼1	
教職実践演習（中・高）				4後			2	○				1				兼1	
小計（18科目）				—	0	0	40	—		0	0	1	0	0	兼7	—	
合計（193科目）				—	54	244	40	—		11	3	6	0	0	兼83	—	
学位又は称号				学士（公共政策学）				学位又は学科の分野				経済学関係					

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要															
(地域創造学部公共政策学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 36単位（必修10単位、選択必修10単位、選択16単位） ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・外国語より『英語』または『中国語』を必修とする。但し外国人留学生は適用しない。 『英語』は、英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語Ⅲ、英語Ⅳ、オーラル・コミュニケーションⅠ、オーラル・コミュニケーションⅡ、リーディングⅠ、リーディングⅡの8単位を必修とする。 『中国語』は、中国語ⅠA（文法）、中国語ⅠA（会話）、中国語ⅠB（文法）、中国語ⅠB（会話）の4単位を必修とし、中国語ⅠA（ヒアリング作文）、中国語ⅠA（筆記・読解）、中国語ⅠB（ヒアリング作文）、中国語ⅠB（筆記・読解）、中国語ⅡA（講読）、中国語ⅡA（会話）、中国語ⅡB（講読）、中国語ⅡB（会話）から4単位を選択必修とする。 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 『留学生科目』は、日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅡA、日本語ⅡB、日本語ⅢA、日本語ⅢB、日本語ⅣA、日本語ⅣB、の8単位を必修とする。 ○学部共通専門科目及び学科専門科目92単位（必修44単位、選択必修20単位、選択28単位） ・学科専門科目の発展科目『公共政策関連分野』から8単位以上、『地域課題関連分野』『経済・社会関連分野』から各4単位以上を修得 ・『公共政策実習』『公共機関インターンシップ』のいずれか4単位を必修とする。 ・実践経済学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目（『経済関連分野』『地域経済関連分野』『企業経済関連分野』）より8単位を上限として選択単位に含めることができる。 (履修科目の登録の上限：48単位（年間）)						1 学年の学期区分					2 学期				
						1 学期の授業期間					1 5 週				
						1 時限の授業時間					9 0 分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要															
(地域創造学部実践経済学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全 学 教 育 科 目	教養セミナー	1前	2				○		8	5	3				
	小計 (1科目)	—	2	0	0	—	—	—	8	5	3	0	0	0	—
	人文科学														
	日本史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	西洋史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	東洋史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	人文地理学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	哲学	1・2・3・4後		2		○								兼1	メディア
	倫理学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	文学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	心理学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	文化人類学	1・2・3・4後		2		○								兼1	メディア
	国語表現	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	小計 (10科目)	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼9	—
	社会科学														
	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	法学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	民法入門	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	政治学	1・2・3・4後		2		○								兼1	メディア
	社会学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	生活と社会保障制度	1・2・3・4後		2		○								兼1	メディア
	現代社会の課題	1・2・3・4後		2		○			1					兼4	オムニバス
	小計 (7科目)	—	0	14	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼10	—
	自然科学														
	数学	1・2・3・4前		2		○				1				兼1	
	統計学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	化学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	物理科学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	生物科学	1・2・3・4前		2		○								兼1	メディア
	科学史	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	小計 (6科目)	—	0	12	0	—	—	—	0	1	0	0	0	兼4	—
	健康科学														
	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後		1				○						兼3	
	現代人とスポーツ	1・2・3・4後		2		○								兼1	メディア
	運動と栄養	1・2・3・4前		2		○								兼1	メディア
	食文化論	1・2・3・4後		2		○								兼1	メディア
	健康と科学	1・2・3・4前		2		○								兼1	メディア
	被曝と健康	1・2・3・4後		1		○								兼1	メディア
	小計 (6科目)	—	0	10	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼7	—
	情報科学														
	情報処理概論	1・2・3・4前		2		○								兼1	メディア
	情報処理演習Ⅰ	1前	2				○							兼3	
	情報処理演習Ⅱ	1・2後	2				○							兼3	
	小計 (3科目)	—	2	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼4	—
	長崎を学ぶ														
	長崎と文化	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	長崎の歴史と今	1・2・3・4後		2		○								兼1	メディア
	長崎と宗教	1・2・3・4後		2		○								兼1	メディア
	シーボルトと長崎	1・2・3・4後		2		○								兼1	メディア
	長崎と産業	1・2・3・4前		2		○			1					兼6	オムニバス
	長崎と平和	1・2・3・4前		2		○								兼1	メディア
	小計 (6科目)	—	0	12	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼11	—
	学びまに														
	長崎のしまに学ぶ	2前	2				○		8	5	3				
	しまのフィールドワーク	2通	2					○	8	5	3				
	小計 (2科目)	—	4	0	0	—	—	—	8	5	3	0	0	0	—

教 育 課 程 等 の 概 要														
(地域創造学部実践経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 教育 科目	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○								兼1
	キャリアデザインⅡ	2・3後		2		○								兼1
	インターンシップ	2・3通		2				○						兼1
	ボランティア活動	1・2・3・4通		2				○						兼1
	小計（4科目）	—	2	6	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼1 —
	英語Ⅰ	1前		1			○							兼11
	英語Ⅱ	1前		1			○							兼11
	英語Ⅲ	1後		1			○							兼11
	英語Ⅳ	1後		1			○							兼11
	英語Ⅴ	1・2・3・4前		1			○							兼11
	英語Ⅵ	1・2・3・4後		1			○							兼11
	英語実践演習Ⅶ	1・2・3・4前		1			○							兼2
	英語実践演習Ⅷ	1・2・3・4前		1			○							兼2
	英語実践演習Ⅸ	1・2・3・4後		1			○							兼2
	オール・コミュニケーションⅠ	1前		1			○							兼5
	オール・コミュニケーションⅡ	1後		1			○							兼5
	オール・コミュニケーションⅢ	1・2・3・4前		1			○							兼5
	オール・コミュニケーションⅣ	1・2・3・4後		1			○							兼5
	リーディングⅠ	1前		1			○							兼11
	リーディングⅡ	1後		1			○							兼11
	リーディングⅢ	1・2・3・4前		1			○							兼2
	ライティングⅠ	1・2・3・4後		1			○							兼5
	ライティングⅡ	1・2・3・4後		1			○							兼5
	海外語学研修（英語）	1・2・3・4前・後		2				○						兼1
	小計（19科目）	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼18 —
	中国語Ⅰ A（文法）	1前		1			○							兼1
	中国語Ⅰ A（会話）	1前		1			○							兼1
	中国語Ⅰ A（ヒアリング作文）	1・2前		1			○							兼1
	中国語Ⅰ A（筆記・読解）	1・2前		1			○							兼1
	中国語Ⅰ B（文法）	1後		1			○							兼1
	中国語Ⅰ B（会話）	1後		1			○							兼1
	中国語Ⅰ B（ヒアリング作文）	1・2後		1			○							兼1
	中国語Ⅰ B（筆記・読解）	1・2後		1			○							兼1
	中国語Ⅱ A（講読）	1・2前		1			○							兼1
	中国語Ⅱ A（会話）	1・2前		1			○							兼1
	中国語Ⅱ A（ヒアリング作文）	1・2・3・4前		1			○							兼1
	中国語Ⅱ A（筆記・読解）	1・2・3・4前		1			○							兼1
	中国語Ⅱ B（講読）	1・2後		1			○							兼1
	中国語Ⅱ B（会話）	1・2後		1			○							兼1
	中国語Ⅱ B（ヒアリング作文）	1・2・3・4後		1			○							兼1
	中国語Ⅱ B（筆記・読解）	1・2・3・4後		1			○							兼1
	中国語Ⅲ A（時事・新聞）	1・2・3・4前		1			○							兼1
	中国語Ⅲ A（表現）	1・2・3・4前		1			○							兼1
	海外語学研修（中国語）	1・2・3・4前・後		2				○						兼1
	小計（19科目）	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼2 —
	韓国・朝鮮語Ⅰ A	1・2・3前		1			○							兼1
	韓国・朝鮮語Ⅰ B	1・2・3後		1			○							兼1
	韓国・朝鮮語Ⅱ A	2・3・4前		1			○							兼1
	韓国・朝鮮語Ⅱ B	2・3・4後		1			○							兼1
	韓国・朝鮮語Ⅲ A	2・3・4前		1			○							兼1
	韓国・朝鮮語Ⅲ B	2・3・4後		1			○							兼1
	海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3・4前・後		2				○						兼1
	フランス語Ⅰ A	1・2・3前		1			○							兼1
	フランス語Ⅰ B	1・2・3後		1			○							兼1
	スペイン語Ⅰ A	1・2・3前		1			○							兼1
	スペイン語Ⅰ B	1・2・3後		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅰ A	1・2・3前		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅰ B	1・2・3後		1			○							兼1
	小計（13科目）	—	0	14	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼5 —

教 育 課 程 等 の 概 要														
(地域創造学部実践経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 教育科目	留学生科目	日本語ⅠA	1前	1			○							兼1
		日本語ⅠB	1後	1			○							兼1
		日本語ⅡA	1前	1			○							兼1
		日本語ⅡB	1後	1			○							兼1
		日本語ⅢA	1・2前	1			○							兼1
		日本語ⅢB	1・2後	1			○							兼1
		日本語ⅣA	1・2前	1			○							兼1
		日本語ⅣB	1・2後	1			○							兼1
		日本語ⅤA	1・2前	1			○							兼1
		日本語ⅤB	1・2後	1			○							兼1
		日本語ⅥA	1・2前	1			○							兼1
		日本語ⅥB	1・2後	1			○							兼1
		日本事情ⅠA	1・2前	2		○								兼1
		日本事情ⅠB	1・2後	2		○								兼1
小計(14科目)		—	0	16	0		—		0	0	0	0	0	兼2 —

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(地域創造学部実践経済学科)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	専門科目共通	地域創造概論	1前	2			○			1					兼2	オムニバス ※演習	
		地域経済論	1後	2			○							兼1			
		ミクロ経済学入門	1前	2			○				1						
		マクロ経済学入門	1後	2			○					1					
		基礎統計学	1前	2			○					1					
		小計（5科目）	—	10	0	0	—			1	1	2	0	0	兼3	—	
	学科専門科目	基幹科目	ミクロ経済学	2前	2			○				1					
			マクロ経済学	2後	2			○			1						
			財政学Ⅰ	2前	2			○			1						
			金融論Ⅰ	2前	2			○			1						
			経済政策論	2後	2			○			1						
			経済統計学	2前	2			○					1				
		小計（6科目）	—	12	0	0	—			4	1	1	0	0	0	—	
	発展科目	経済関連分野	経済数学Ⅰ	1後		2		○				1					
			経済数学Ⅱ	2前		2		○				1					
			計量経済学	3・4①		2		○				1					
			環境経済学	2前		2		○					1				
			産業組織論	3・4後		2		○								兼1	
			労働経済論	3・4後		2		○								兼1	
			経済モデル分析	3後		2		○				1					
			ゲーム理論	3後		2		○				1					
			人口論	3①		2		○			1						
			経済史	2後		2		○								兼1	
		小計（10科目）	—	0	20	0	—			1	3	1	0	0	兼3	—	
		地域経済関連分野	財政学Ⅱ	2後		2		○			1						
			社会政策論	3①		2		○			1						
			農業経済論	3①		2		○				1					
	地域金融論		2前		2		○			1							
	地域データ分析		2後		2		○			1							
	地域振興論		3後		2		○								兼1		
	市民参加論（NP0/NGO論を含む）		1後		2		○								兼1		
	交通経済論		2後		2		○					1					
	地域交通論		3・4①		2		○					1					
	地域産業論		3・4後		2		○								兼1		
	租税制度論		3・4後		2		○								兼1		
	社会保障論		3・4①		2		○			1							
	環境政策論	3①		2		○					1						
	小計（13科目）	—	0	26	0	—			4	1	2	0	0	兼4	—		
	企業経済関連分野	金融論Ⅱ	2後		2		○			1							
		会計学概論	2前		2		○									兼1	
		現代企業論	2後		2		○								兼1		
		実践ファイナンス論	3・4①		2		○								兼1		
		リスクマネジメント論	3・4後		2		○								兼1		
		貿易ビジネス	2後		2		○			1							
		中国経済論	3後		2		○				1						
		開発経済論	3・4後		2		○					1					
		フードシステム論	3後		2		○					1					
現代産業論		3①		2		○								兼1			
人的資源管理論		3・4後		2		○								兼1			
中小企業論		3・4後		2		○								兼1			
経営分析論		3後		2		○								兼1			
小計（13科目）		—	0	26	0	—			2	3	0	0	0	兼8	—		

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(地域創造学部実践経済学科)																		
科目 区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 教育 科目	学 科 専 門 科 目	発 展 科 目	実 践 科 目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	1後	2				○		8	5	3			兼1	
				新聞で学ぶ経済Ⅱ	2前	2				○		8	5	3				
				新聞で学ぶ経済Ⅲ	3①	2				○		1						
				日経リレー講座	2後	2			○			1						
				行政の実務と実践	3・4①	2			○									
				ビジネス経済の実践	2前	2			○			1						
				地域企業研究	3前		2			○		8	5	3				
				長崎白書実践演習	3・4②		2			○		1						
				企業インターンシップ	3・4②	4					○	1						
		小計（9科目）				—	16	4	0	—			8	5	3	0	0	兼1
	ナ ゼ ミ ル	基礎演習	2通	4					○		8	5	3					
		専門演習	3通	4					○		8	5	3					
		卒業論文	4通	4					○		8	5	3					
		小計（3科目）				—	12	0	0	—			8	5	3	0	0	0
	関 連 科 目	社会学概論	1後		2			○										兼1
		法律学概論	1後		2			○										兼1
		政治学概論	1前		2			○										兼1
		商法	2後		2			○										兼1
		労働法	2前		2			○										兼1
		民法	2後		2			○										兼1
		小計（6科目）				—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼6
教 職 に 関 す る 科 目		現代教職論	1後			2		○										兼1
	教育学概論	1前			2		○										兼1	
	教育心理学	2前			2		○										兼1	
	教育社会・制度学	2後			2		○										兼1	
	教育法規	2前			2		○										兼1	
	教育課程論	2後			2		○										兼1	
	社会科・公民科教育法Ⅰ	2前			2		○										兼1	
	社会科・公民科教育法Ⅱ	2後			2		○										兼1	
	道徳教育指導論	2前			2		○										兼1	
	特別活動指導論	2前			2		○										兼1	
	教育方法技術論	2前			2		○										兼1	
	生徒指導論（進路指導含む）	2後			2		○										兼1	
	教育相談・カウンセリング	2前			2		○										兼1	
	教育実習Ⅱ（事前・事後指導含む）	3・4通			3				○								兼2	
	教職実践演習（中・高）	4後			2			○									兼2	
小計（15科目）				—	0	0	31	—			0	0	0	0	0	兼7	—	
合計（190科目）				—	60	236	31	—			8	5	3	0	0	兼95	—	
学位又は称号				学士（経済学）			学位又は学科の分野				経済学関係							

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要															
(地域創造学部実践経済学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 36単位(必修10単位、選択必修10単位、選択16単位) ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・外国語より『英語』または『中国語』を必修とする。但し外国人留学生は適用しない。 『英語』は、英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語Ⅲ、英語Ⅳ、オーラル・コミュニケーションⅠ、オーラル・コミュニケーションⅡ、リーディングⅠ、リーディングⅡの8単位を必修とする。 『中国語』は、中国語ⅠA(文法)、中国語ⅠA(会話)、中国語ⅠB(文法)、中国語ⅠB(会話)の4単位を必修とし、中国語ⅠA(ヒアリング作文)、中国語ⅠA(筆記・読解)、中国語ⅠB(ヒアリング作文)、中国語ⅠB(筆記・読解)、中国語ⅡA(講読)、中国語ⅡA(会話)、中国語ⅡB(講読)、中国語ⅡB(会話)から4単位を選択必修とする ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 『留学生科目』は、日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅡA、日本語ⅡB、日本語ⅢA、日本語ⅢB、日本語ⅣA、日本語ⅣB、の8単位を必修とする。 ○学部共通専門科目及び学科専門科目92単位(必修50単位、選択必修26単位、選択16単位) ・学科専門科目の発展科目『経済関連分野』から10単位以上を修得 ・学科専門科目の発展科目『地域経済関連分野』または『企業経済関連分野』から14単位以上を修得 ・『地域企業研究』『長崎白書実践演習』のいずれか2単位を必修とする。 ・公共政策学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目(『地域課題関連分野』『公共政策関連分野』『経済・社会関連分野』)より8単位を上限として選択単位に含めることができる。						1 学年の学期区分					2 学期				
						1 学期の授業期間					1 5 週				
						1 時限の授業時間					9 0 分				
(履修科目の登録の上限：48単位(年間))															

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

設置の趣旨等を記載した書類

地域創造学部 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

① 学部設置の趣旨及び必要性

長崎県立大学経済学部は平成3年に前身の長崎県立国際経済大学から長崎県立大学に改称し、現在、経済学科、地域政策学科、流通・経営学科を設置している。経済学部ではこれまで、国際及び地域社会経済の構築に貢献する創造性豊かな人材の育成を目指し、21世紀の経済社会が直面する諸課題に対して経済学・地域政策学・流通学の分野を中心に理論と実践を融合させる観点に立った教育を行ってきた。

経済学科には、経済政策の総合的な分析・立案能力養成を目的とする「経済政策コース」と、国際経済を多面的・総合的に考察する能力養成を目的とする「国際経済コース」を設置し、激動し多様化する現代社会の諸問題やニーズに的確に対応できる、理解力と応用力に優れた実践的ビジネスパーソンを育成してきた。

地域政策学科には、人間的な営みを多面的に考察し、地域・環境のよりよいあり方を探る能力、地域の歴史・文化を学び、自らの地域を相対化し、多面的・総合的に考察する能力養成を目的とする「地域・人間環境コース」と、地域の諸課題についてまちづくりの観点及び法・政策の側面から現実的・総合的に解決への提案を行いうる能力養成を目的とする「地域づくり・地域経営コース」を設定し、地域社会・地域環境のよりよいあり方について、地域社会や企業で活躍できる人材、法・政策の側面を持ったまちづくりの専門家といった人材を育成してきた。

このような人材育成方針に基づいた教育を行うことで、経済学部において官民ともに地域の経済・社会を担う人材を多数輩出してきた。

しかし近年、少子高齢化や経済基盤の弱体化に伴う地域活性化への要望はさらに高まり、大学に対しさらなる高い専門性を持った人材の育成を求めている。文部科学省が策定した「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」(平成24年6月)においても大きな柱の一つとして「激しく変化する社会における大学機能の再構築」を掲げ、地域再生の核となる大学づくり等を基本的な方向性とし、20～30年後の日本の将来像、求められる人材像として、新たな価値を創造する人材、地域を支える人材などをあげている。また、日本学術会議が報告した「地域研究分野の展望」(平成22年4月)においても、地方の大学において、地域の政策、教育、文化、環境の視点から地域の諸課題に取り組める人材育成を目的とする地域学部などを充実することが必要であるとしている。

地域創生はわが国の喫緊の課題であり、わが国の置かれている状況を理解したうえで地

域の課題解決、地域創造ができる人材の育成は急務である。

このような社会的背景から、本学がこれまで行ってきた教育・研究を基盤としながら、経済学の側面から地域創生を担う高度な専門的知識と実践能力を備えた人材や、地域社会でのイノベーションを促す能力をもつ人材など、地域づくりの担い手となる人材の育成とともに、地域における知的創造機能の拠点となることを目指し、地域創造学部を設置する。

② 学科設置の趣旨及び必要性

(1) 公共政策学科

近年の社会問題は複雑・多様化し、それらの問題を解決するためには高度な専門的知識、政策形成能力及び実践能力をもった人材が求められる傾向にある。

日本学術会議が報告した「地域研究分野の展望」（平成 22 年 4 月）においても、現在、多様な地域特性を反映した様々な地域問題があり、その地域問題の解決と地域づくりには、地域の発展を進めていく担い手の育成が必要であるとしている。

また、財団法人地方自治研究機構がまとめた「地域協働のまちづくりと人材開発に関する調査研究」（平成 23 年 3 月）においても、少子高齢化の進展や住民ニーズの多様化・高度化などの社会問題を背景に、多くの市区町村が地域協働の取組を進めているが、その課題として地域リーダーや担い手等の育成・増加をあげている。地域社会の安定・改善のためには、地方自治体の効果的な運営と、複雑化した社会問題に対処できる高度な知識と実践力を備えた人材の育成が必要不可欠となっている。

そのため本学科では、これまで地域政策学科で行ってきた教育・研究を基盤として、公共政策に関する幅広い知識とその実践能力を育成することで、地域を公共の立場から牽引できる人材の育成を目指し、公共政策学科を設置する。

(2) 実践経済学科

現在わが国は、少子・高齢化の進展、人口減少など課題が山積している。内閣官房による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月）でも、人口減少による消費・経済力の低下は、今後、日本の経済社会に対して大きな重荷となるとしている。人口減少克服と並行して地方創生を行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指しており、地域産業の競争力強化や地方での人材育成をその政策の一つとして掲げている（資料 1）。

このようなわが国の現状を理解しながら、地域経済及びそれを取り巻く環境に関する専門的な知識を備えた人材の育成することは急務である。

一方、本学経済学部の学生は毎年約 9 割が就職しており、多くの卒業生にとって、この大学が最後に学ぶ教育機関であり、本学部の使命の一つは、伝統的な経済学の知識の習得

だけではなく、学生が修得した知識を実社会で応用できる実践的な力を身に付けさせることでもある。

そのため本学科では、これまで経済学科で行ってきた教育・研究を基盤として、一般的な経済学の知識を踏まえつつも、社会における実践的な知識及びスキルを身に付けた人材の育成を目指し、実践経済学科を設置する。

③ 学部で養成する人材像及び教育研究上の目的

地域の発展に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の課題を解決できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。

- 地域社会や地域経済が抱える様々な課題を専門的、総合的視野に立って理解し、分析・解決できる人材
- リーダーシップを有し、他者と協働して地域社会や地域経済のあり方を創造できる人材

④ 学科で養成する人材像及び教育研究上の目的

(1) 公共政策学科

公共という視点に立って、政策の企画・立案及び評価に関する知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の政策課題を解決できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。

- 公共政策に関する知識・知見を有し、地方自治体等において活躍できる人材
- 公共政策に関する知識・知見を有し、教員として活躍できる人材

具体的な進路 公務員（地方公務員、警察、消防、国家公務員）、公益事業者（電気・ガス）、公的団体（農協、漁協、商工会議所、観光協会）、教員等

(2) 実践経済学科

企業活動における企画・立案能力を有し、地域経済の動向を分析しその発展に寄与できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。

- 経済学や地域経済に関する知識・知見を有し、地域企業において活躍できる人材
- 経済学や地域経済に関する知識・知見を有し、教員として活躍できる人材

具体的な進路 地域企業（金融、小売・サービス、通信、運輸）、教員等

⑤ 学部において組織として研究対象とする中心的な学問分野

経済や公共政策に関する知識・知見を有し、地域社会における様々な課題を総合的に理解し、分析・解決できる人材の育成を目指し、経済学を基盤としつつ、政策学、地域研究・調査分野、財政・金融分野、社会・労働分野についても研究対象とする。

2 学部・学科等の特色

① 学部の特色

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）の高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化の中で示された大学の 7 つの機能のうち、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」に重点を置きながら、公立大学として「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を果たすものである。特に、「長崎県公立大学法人の経営戦略」（平成 23 年）の中でも、「職業人養成」及び「地域の生涯学習の機会の拠点」、「社会貢献」を、本学の最も重要な使命として明確に位置づけており、学部学生の教育に軸足を置き、教員の知と学生の活力をもって、地域の文化・経済の発展に貢献することを使命としている。すなわち、社会に貢献できる幅広い見識を持った創造性豊かな職業人を育成するとともに、地域経済に関連する分野において地域社会のニーズに対応した研究や産学官連携を推進し、地域社会に貢献する。なお、地域の発展に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の課題を解決できる人材の育成を目指して、次のような特色を備えている。

(1) 特色ある教育、学生の主体的な学修

リベラルアーツ教育の強化を目指すために、全学教育科目の『しまに学ぶ』科目群に「長崎のしまに学ぶ」及び「しまのフィールドワーク」を置き、PBL による授業を展開して、学生の主体的な学修支援を行う。グローバル化する現代社会の諸課題を自ら発見し、解決に導く能力の基礎を身に付ける。

(2) 4 年間の一貫したゼミナール教育

4 年間の一貫したゼミナール科目を少人数編成の必修科目として開講する。1 年次前期に全学教育科目として「教養セミナー」を配置し、大学での学修の基礎を身に付ける。その後、専門教育科目として 2 年次「基礎演習」、3 年次「専門演習」、4 年次「卒業論文」を配置し、発表・討論を中心とした演習形式で公共政策や地域経済に関する理解を深めるとともに、他者を理解し協働する力を育成する。

(3) 専門科目の充実

わが国では、地方分権の推進や地域の個性を重視するなど地方の活性化を担う人材の育成が重要になっていることから、地域の経済・政策・文化・環境等の視点から地域の諸課題に取り組める人材の育成を目指し、経済学をベースに地域における環境、政策等を基礎知識から応用まで体系的に学修する。

(4) 就業力育成

インターンシップをはじめとした実践科目を配置しており、専門教育で修得した理論を実際の社会で活かすことで、社会における応用力の涵養を目指すとともに、将来に対する目的意識を醸成する。

② 学科の特色

(1) 公共政策学科

○公共政策に必要なとされる知識や課題解決能力の育成

現代社会における公共政策を企画・立案及び評価する際に必要な基本的知識を身に付けるため、行政や法律、政治等に関する学びを中心とした『公共政策関連分野』を軸に、『地域課題関連分野』、『経済・社会関連分野』をバランスよく学び、広い視野で地域の諸課題を解決できる能力の育成を目指す。

○実践力を養うための『実践科目』群の配置

新聞記事や実務者の講義から、日々展開する経済、社会、政治の動向を学ぶとともに、実社会の課題解決にあたらせることにより問題解決能力を育成する。また、地域に関する分析手法を身に付けることで、地域社会の現状について認識し、理論的背景から地域における問題点を考察する力を育成する。

これらの『実践科目』やこれまで学修した公共政策に関する知識を、「公共機関インターンシップ」などの就業体験により社会で実践する力に統合する。また、実例を学び実践することから得られる就業力の育成や、公共分野の課題に向きあうことで地域社会に対する責任感を育成する。

(2) 実践経済学科

○職業人としての経済学の体系的な修得

経済学の基本的な知識を『学部共通専門科目』及び『基幹科目』で学び、そのうえで経済社会の仕組みや異なる経済制度、経済政策の意義等を理解するための科目を、『発展科目』として3分野に配置する。『経済関連分野』を軸に、『地域経済関連分野』、『企業経済関連分野』に科目を配置し、より広い視野で経済活動を行ううえでの諸課題に対応できる人材の育成を目指す。

○実践力を養うための『実践科目』群の配置

新聞記事や実務者の講義から、日々展開する経済、社会、政治の動向を学ぶとともに、実社会の課題解決にあたらせることにより問題解決能力を育成する。また、地域における企業の事例研究や長崎県の実情を調査・分析し白書を作成する演習により、地域経済を取り巻く環境を理解する。

これらの『実践科目』やこれまで学修した経済に関する知識を、「企業インターンシップ」の就業体験により社会で実践する力に統合する。また、事例を学び実践することから得られる就業力の育成や、地域経済をとりまく諸課題に向きあうことで地域社会に対する理解を深める。

3 学部・学科の名称及び学位の名称

① 学部の名称

わが国の多くの地方都市では中心市街地の空洞化や鉱工業の衰退、空洞化が進み、都市の存亡に関わる危機的な状況に追い込まれている。農村では山間地域における人口流出と農地や森林の荒廃、限界集落の増加も見られるなど、地方ではさまざまな地域問題を抱えている。このような状況を受け、地域を活性化し、創造できる人材の育成を目指すとともに、国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み、学部の名称を「地域創造学部」（英語名称：Faculty of Regional Design and Development）とする。

② 学科の名称及び学位の名称

(1) 公共政策学科

地域社会の安定・改善のためには、地方自治体の活動及びその効果的な運営が必要不可欠なものである。そのため公共政策に関する幅広い知識とその実践能力を身に付けさせることで、公共の視点から地域を活性化し、課題解決できる人材の育成を目指すとともに、国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み、学科名称を「公共政策学科」（英語名称：Department of Public Policy）とし、学位名称を「学士（公共政策学）」（英語名称：Bachelor of Arts in Public Policy）とする。

(2) 実践経済学科

地域経済を活性化のためには、経済に関する広い見識とそれを実社会で実践できる能力を持った人材を供給する必要がある。そのため、伝統的な経済学の知識を修得したうえで、社会に出て役立つ実践力を身に付けさせ、地域の企業の即戦力となる有能な人材の育成を目指すとともに、国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み、学科名称を「実践経済学科」（英語名称：Department of Business Economics）とし、学位名称を「学士（経済学）」

(英語名称 : Bachelor of Arts in Economics) とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

① 学部に通ずる教育課程の編成の考え方及び特色

本学部の教育課程については、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成17年)の「各高等教育機関の教育・研究の質の向上に関する考え方」を踏まえ、「21世紀型市民」の育成・充実を目的としつつ、地域の発展に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の課題を解決できる人材の育成を目指し、全学教育科目、専門教育科目から成る教育課程を編成する。

(1) 全学教育科目

全学教育科目は、『教養セミナー』、『人文科学』、『社会科学』、『自然科学』、『健康科学』、『情報科学』、『長崎を学ぶ』、『しまに学ぶ』、『キャリア形成』、『外国語』、『留学生科目』の科目群から構成しており、幅広い視野から物事をとらえ、高い倫理性に裏打ちされた的確な判断を下すことができる人材の育成を目指す。

『教養セミナー』は、1年次必修とし、大学での学修、生活において、充実した知的活動に取り組むことができるようにするため、必要となる基本的な学問の方法やルールを身に付けることを目的とする。資料や文献の収集・分析、情報収集および活用の方法、討論、プレゼンテーション、レポート、学問の基本的なルール、研究計画の立て方などを学ぶ。

『人文科学』(歴史、地理、哲学、心理学などの科目群)、『社会科学』(法学、政治学、社会学などの科目群)、『自然科学』(数学、統計学、化学、物理学などの科目群)では、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

『健康科学』(ライフスポーツ、運動と栄養、食文化論、健康と科学などの科目群)では、人が健康な生活を営む上での運動や栄養の意義などについて、学び、体験する。

『情報科学』の科目群の「情報処理演習Ⅰ」は、1年次必修とし、国際化、情報化が進む社会の中で、コンピュータ操作とインターネットを利用した情報処理に慣れて情報活用能力(情報リテラシー)を自ら高めていく力を育むことを目的とする。

『長崎を学ぶ』(長崎と文化、長崎の歴史と今、長崎と宗教、長崎と産業などの科目群)では、長崎県の公立大学として地域への理解を深めるため、長崎の歴史・文化・産業などについて幅広く学ぶ。

『しまに学ぶ』科目群では、「長崎のしまに学ぶ」及び「しまのフィールドワーク」の2科目を2年次必修として配置し、学生の主体的な学修の促進と、現代社会の諸課題を自ら発見し、解決に導く能力の基礎を身に付ける。「長崎のしまに学ぶ」のPBLによる授業運営、「しまのフィールドワーク」における学外演習への同行や指導等については、これまでゼミナールでのグループディスカッションや発表を指導してきた専任教員の汎用的な

指導力を活かし、実施する。実施に際しては、全学共通のマニュアル作成、e-ラーニングおよびe-ポートフォリオ等の活用、頻繁にFD研修会を行うことにより、全教員出動型の授業を行う。また、地域にかかるさまざまな課題について、教員の専門分野を活かしたe-ラーニング教材を作成し、学生が自発的に学修できる環境づくりへの教員の参画も行う。

『キャリア形成』科目群では、学生は早い段階から自らの将来を展望し、就業への意欲を高めることが求められることから、「キャリアデザインⅠ」を1年次または2年次必修とし、学生自身が自らの個性を理解し、主体的に進路を選択する方法を身に付けるとともに、望ましい職業観や勤労観を培いつつ職業に関する基礎的な知識を修得することを主な内容とする。

『外国語』科目群では、「英語」又は「中国語」の8科目8単位を必修とし、実践的な語学教育を中心としたカリキュラムを配置することで、語学力の向上を目指す。

『留学生科目』は、外国人留学生が履修する科目であり、日本で生活するのに必要なコミュニケーション能力及び日本の大学教育を受けるのに十分な日本語能力を身に付けさせる。

(2) 専門教育科目

地域の発展に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の課題を解決できる人材を育成する。特に教育の特色として、知識伝播型の教育から能動的学習（アクティブラーニング）への転換、社会で役立つ実学の重視と実践に重点を置く。

専門教育科目のカリキュラムは、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』、『ゼミナール』及び『関連科目』にて構成する。

『学部共通専門科目』は、学科で専門教育科目を履修するための入門的な科目を配置するとともに、『基幹科目』は、学科専門科目を学修するうえでコアになる科目を配置する。これらは主に1～2年次に配置し、地域や経済、統計学の基礎など社会の仕組みについての基本的な知識の修得を目指し、すべて必修とする。

『発展科目』は、主に2～3年次に配置し、前段の基礎知識を活かした専門性及び実践性の高い能力を形成するために設定する。なお、『発展科目』の中に講義で学んだ知識を実社会で実践するための『実践科目』群を配置し、その多くは必修もしくは選択必修とする。

『ゼミナール』は、2～4年次に必修として配置し、発表・討論を中心とした演習形式で公共政策や地域経済に関する理解を深めるとともに、他者を理解し協働する力を育成する。

『関連科目』は、幅広い知識の修得を目指して、1～2年次に選択科目として配置している。

② 学科の教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 公共政策学科

専門教育科目のカリキュラムは、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』（公共政策関連分野、地域課題関連分野、経済・社会関連分野、実践科目）、『ゼミナール』及び『関連科目』にて構成する。『学部共通専門科目』及び『基幹科目』は、1～2年次に配置し、公共政策を学ぶ上での基礎・主要科目として設定し、『発展科目』は、主に3～4年次に配置し、前段の知識を活かした専門性及び実践性の高い能力を形成するために設定した。『ゼミナール』は、2～4年次に配置し、各年次における専門性の向上を養う。『関連科目』は、1～2年次に配置し、幅広い知識の修得を目指す。その他、教育職員免許状の取得を希望する者に対して、中学校教諭一種（社会）ならびに高等学校教諭一種（地理・歴史、公民）の科目を置く。

【学部共通専門科目】

経済学をベースとする地域創造学部としての基礎的素養を養うため、1年次に地域創造学部の入門科目として、必修科目を5科目10単位設ける。地域の発展に寄与する創造的手法の概要を学ぶための「地域創造概論」及び2年次以降の問題分析・課題解決のツールとなる経済手法の基礎を学ぶために「地域経済論」、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」、「基礎統計学」を設ける。

【基幹科目】

2年次では公共政策を学ぼうでコアとなる科目として、必修科目を6科目12単位設ける。公共政策の全体像を学習するための「公共政策論」、政策形成に大きな影響を与える政治・財政問題を理解するための「地方政治学」及び「地方財政論」、政策の立案に関わる具体的な事例や過程を学習するための「政策形成論」を前期で学修したうえで、地域の重要課題である経済問題を学ぶ「経済政策論」、政策の評価手法を学ぶ「政策評価論」を後期で学修する。これら一連の科目の学修を通じて、公共に属する機関の視点を学び、その中で活動するための基盤となる知識・考察力を育成する。

【発展科目】

主に2～3年次には、公共政策に関する知識をさらに深めるため、また広い視野を学ぶため、『地域課題関連分野』、『公共政策関連分野』、『経済・社会関連分野』の3分野を設ける。

○地域課題関連分野（7科目14単位を配置（うち4単位選択必修））

『地域課題関連分野』では、「社会調査法」や「フィールドワーク調査法」等を通じて、統計データの読み方や基礎的な統計分析手法を学ぶ。これらを学んだ後に実際の統計資料

を活用しながら、「地域社会論」や「地域環境論」等を通じて地域課題や地域を取り巻く環境を学修する。これらにより、地域における課題を考察するうえでの基礎知識を養う。

○公共政策関連分野（12 科目 24 単位を配置（うち 8 単位選択必修））

本学科が最も重点を置く『公共政策関連分野』においては 8 単位を選択必修とし、法律（「民法」「商法」「行政法」等）及び行政（「行政学」「地方行政論」等）の科目を通じて公共政策に関する知識・課題等を学ぶ。また、「市民参加論」や「危機管理論」等を学ぶことで公共政策のあり方を考えるうえでの知識を深める。これらにより、公共政策を考察するうえでの基礎知識の修得と、公共を取り巻く環境を学ぶ。

○経済・社会関連分野（19 科目 38 単位を配置（うち 4 単位選択必修））

『経済・社会関連分野』では、「ミクロ経済学」や「マクロ経済学」等を通じてより専門性の高い経済学を学ぶとともに、「経済史」及び「地域経済史」等を学ぶことで歴史的な視点に基づいた経済への理解を深める。さらに、「社会政策論」や「環境政策論」等といった個別の政策テーマに関連する科目を配置し、「地域振興論」及び「都市政策論」等を配置することで、各論から総論へとまとめる能力を形成するとともに、地域社会に関する理解を深める。これらにより、経済・社会に関する知識を修得し、公共政策を考察する際の視野を広げる。

○実践科目（10 科目 24 単位を配置（うち 10 単位必修及び 4 単位選択必修））

一連の学修を通じて得た知識を実践的に活かすため、『実践科目』群を配置する。まず、実社会と、講義で得た知識との関わりを学修するために、1～3 年次に「新聞で学ぶ経済Ⅰ～Ⅲ」（各 2 単位）及び「日経リレー講座」（2 単位）を必修として配置する。3 年次では、「行政の実務と実践」（2 単位）を必修として配置し、行政の実務家による講義を通じて公共政策の現場に関する実学的な知識を提供するとともに、「公共政策実習」（4 単位）、「公共機関インターンシップ」（4 単位）のいずれかを選択必修として配置し、これまでの知識を用いて学生自らが地域社会の課題に対する解決や発展に向けた方策を考案し、実行することで、問題解決に対する実践力を形成する。

【ゼミナール】

2 年次に「基礎演習」、3 年次に「専門演習」、4 年次に「卒業論文」を配置し、必修科目として 12 単位設ける。「基礎演習」では、専門分野に関する基本学習スキルの向上を目指す。「専門演習」では、個別教員による専門分野の高度な知識の習得を目指す。「卒業論文」では、これまでの学修の成果を論文にまとめる。また、発表や討論などを通じてコミュニケーション能力を養うとともに、他者を理解し協働する力も育成する。

【関連科目】

1～2年次に「人文地理概説」、「自然地理概説」及び「地誌（日本地誌）」を選択科目として配置する。これらの科目では、公共政策に関連した幅広い知識の修得を目指す。

（2）実践経済学科

専門教育科目のカリキュラムは、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』（経済関連分野、地域経済関連分野、企業経済関連分野、実践科目）、『ゼミナール』、『関連科目』にて構成する。『学部共通専門科目』及び『基幹科目』は、1～2年次に配置し、実践経済を学ぶ上での基礎・主要科目として設定し、『発展科目』は、3～4年次に配置し、前段の知識を活かした専門性及び実践性の高い能力を形成するために設定する。『ゼミナール』は、2～4年次に配置し、各年次における専門性の向上を養う。『関連科目』は、1～2年次に配置し、幅広い知識の修得を目指す。

その他、教育職員免許状の取得を希望する者に対して、高等学校教諭一種（公民）の科目を置く。

【学部共通専門科目】

経済学をベースとする地域創造学部としての基礎的素養を養うため、1年次に地域創造学部の入門科目として、必修科目を5科目10単位設ける。地域の発展に寄与する創造的手法の概要を学ぶための「地域創造概論」及び2年次以降の問題分析・課題解決のツールとなる経済手法の基礎を学ぶために「地域経済論」、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」、「基礎統計学」を設ける。

【基幹科目】

2年次では実践経済を学ぶうえでコア（基幹）となる科目として、必修科目を6科目12単位設ける。まずは、経済学の基礎となる「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」及び「経済統計学」を学ぶことで経済学の全体像を入門段階よりも深く理解することができる。加えて、ビジネスに必ず必要となるお金の動きを理解するために「金融論Ⅰ」、政府、行政の動きを理解するため「経済政策論」、予算、税制、社会保障制度などの理解のために「財政学Ⅰ」を配置する。これら一連の科目の学修を通じて、家計、企業、政府といった各主体の動きを学び、統計により分析のスキルを修得することで、地域社会で活動するための基盤となる知識・考察力を育成する。

【発展科目】

主に2～3年次には、経済に関する知識をさらに深めるため、また広い視野を学ぶため、『経済関連分野』、『地域経済関連分野』、『企業経済関連分野』の3分野を設ける。

○経済関連分野（10 科目 20 単位を配置（うち 10 単位選択必修））

『経済関連分野』では、経済学を学ぼううえで必要となる「経済数学Ⅰ・Ⅱ」を基礎として学んだうえで、ミクロ経済学及びマクロ経済学に基づき「環境経済学」や「産業組織論」、「労働経済論」等の科目により環境、企業行動、労働といった生活に密接した事象をより理解する。また、「計量経済学」や「経済モデル分析」等の科目により経済学の分析手法を、「経済史」により経済の歴史的背景も学ぶことで、基本的な経済の知識から経済社会のしくみや制度などを理解する。

○地域経済関連分野（13 科目 26 単位を配置（うち 14 単位選択必修））

『地域経済関連分野』では、「地域産業論」や「農業経済論」等の科目を通じて経済に関する地域の諸課題を理解するとともに、それらに対する行政の対応について学ぶ。加えて、「社会保障論」や「租税制度論」等の科目を通じて一国全体の社会政策や経済政策をマクロ的な視点で学ぶ。これらにより、経済活動と関連した地域の諸課題と政府の対応について理解を深める。

○企業経済関連分野（13 科目 26 単位を配置（うち 14 単位選択必修））

『企業経済関連分野』では、「人的資源管理論」や「経営分析論」等の科目により、現在の企業における内部の意思決定や資源管理について理解するとともに、「金融論Ⅱ」や「現代産業論」、「フードシステム論」等の科目により、企業の置かれている産業等外的な環境についてもあわせて理解を深める。加えて、「貿易ビジネス」や「中国経済論」等の科目により、企業の国際的な活動についても学ぶ。これらにより、企業経済をとりまく環境について理解を深める。

○実践科目（9 科目 20 単位を配置（うち 16 単位必修および 2 単位選択必修））

一連の学修を通じて得た知識を実践的に生かす機会を提供するため、『実践科目』群を配置する。まず、実社会と講義で得た知識との関わりを学修するために、1～3年次に「新聞で学ぶ経済Ⅰ～Ⅲ」（各2単位）及び「日経リレー講座」（2単位）を必修として配置する。また、社会の一線で活躍するビジネスパーソンを講師として招くことで、ビジネスの現場に関する経験的かつ実学的な知識を養うため、2～3年次に「ビジネス経済の実践」（2単位）及び「行政の実務と実践」（2単位）を必修として配置する。また、3年次には「地域企業研究」、「長崎白書実践演習」のいずれかを選択必修とし、地域経済を取り巻く環境を、事例研究等を通じて理解する。その後、「企業インターンシップ」（4単位）を必修とすることで、これまでの知識を社会で実践する力に統合する。

【ゼミナール】

2年次に「基礎演習」、3年次に「専門演習」、4年次に「卒業論文」を配置し、必修科

目として 12 単位設ける。「基礎演習」では、専門分野に関する基本学習スキルの向上を目指す。「専門演習」では、個別教員による専門分野の高度な知識の習得を目指す。「卒業論文」では、これまでの学修の成果を論文にまとめる。また、発表や討論などを通じてコミュニケーション能力を養うとともに、他者を理解し協働する力も育成する。

【関連科目】

1 年次に「社会学概論」や「法律学概論」などの科目を、2 年次に「商法」、「民法」などの科目を選択科目として配置する。これらの科目では、経済に関連した幅広い知識の修得を目指す。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

① 学部に共通する教員組織の編成の考え方及び特色

地域創造学部では、公共政策や地域経済に関する専門的・総合的な視野を備え、地域における様々な課題を理解し、分析・解決できる人材の育成を目指していることから、経済学の学位保有者を中心に、専門分野で十分な研究業績がある専任教員を配置している。学部の専任教員は 36 名で、そのうち 21 名が博士の学位を有しており、学部共通専門科目はすべて学部の専任教員が担当する。

② 学科の教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 公共政策学科

公共政策学科開設時の教員組織は、教授 11 名、准教授 3 名、講師 6 名、計 20 名で組織する。年齢構成は、60 代 6 名、50 代 6 名、40 代 4 名、30 代 4 名となっており、バランスのとれた教員構成となっている。なお、既設の経済学部からの教員は、18 名（うち教授 11 名）であり、新規採用の教員は、2 名である。

公共政策学科の主要分野は経済及び政策分野であり、専任教員の専門領域は、法律・政策分野（5 名）、地域関連分野（4 名）、経済・社会分野（4 名）のほか、語学分野（5 名）や教育学分野（1 名）、環境関連分野（1 名）で組織する。

専門教育科目の必修科目などの中核となる科目のほとんどを学科専任教員が担当する。また、1 年次の「教養セミナー」及び 2～4 年次の『ゼミナール』（「基礎演習」、「専門演習」、「卒業論文」）は学科専任教員がその指導にあたることから、学生の指導には問題はない。

(2) 実践経済学科

実践経済学科開設時の教員組織は、教授 8 名、准教授 5 名、講師 3 名、計 16 名で組織する。年齢構成は、60 代 3 名、50 代 5 名、40 代 5 名、30 代 3 名となっており、バランスの

とれた教員構成となっている。なお、既設の経済学部からの教員は、13名（うち教授7名）であり、新規採用の教員は、3名（うち教授1名）である。

実践経済学科の主要分野は経済学であり、専任教員の専門領域は、経済理論分野（4名）、経済政策関連分野（7名）、国際経済関連分野（3名）、経済史関連分野（2名）で組織する。専門教育科目の必修科目などの中核となる科目のほとんどを学科専任教員が担当する。また、1年次の「教養セミナー」及び2～4年次の『ゼミナール』（「基礎演習」、「専門演習」、「卒業論文」）は学科専任教員がその指導にあたることから、学生の指導には問題はない。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

① 教育方法（学部共通）

全学教育科目は主に講義形式の授業を行い、幅広い視野から物事をとらえるための知識の修得を目指す。併せて、情報処理演習や PBL によるフィールドワーク、キャリア形成のためのインターンシップ、外国語教育など、実践力を養うための科目については、演習・実習として配置する。なお、全学教育科目は主に1、2年次に配置する。

専門教育科目は、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』及び『ゼミナール』に区分する。講義形式の授業では、専門職業人を育成するため、幅広い知識の修得を目指す。演習形式の授業では、講義で得た知識を社会で実践する力に統合し、社会人基礎力の育成を目指す。

また、全学教育科目の『教養セミナー』（1年次配置）及び専門教育科目の『ゼミナール』（2～4年次配置）により、発表・討論を中心とした演習形式の授業を行い、専門知識を深めるとともに、コミュニケーション力や、他者を理解し協働する力を養う。

他大学の授業科目の履修・大学以外の学修及び留学についても推奨し、60単位を上限に単位を認定する。

また、単位制度の実質化の観点から、学生の主体的な学習を促し、4年間の系統的かつ段階的な学びを実現するため、年間の履修登録単位数の上限は、年間48単位（「教職に関する科目」を除く。）とする。

② 履修指導方法（学部共通）

履修指導方法は、入学時に学科独自で十分なオリエンテーション時間を確保し、カリキュラムの説明を行う。さらに、オフィスアワーを使って面接を行い、学業・生活の両面から学生の支援を行う。また、各学期の初めには、学生に対し教員から個別の学修状況の確認および履修指導を行う。これに加えて、年1回保護者を含めた合同オリエンテーションや手続きに関する説明を行う。また、定期的に全学生へ電子メールを活用した連絡を行い、情報を共有するように努める。

③ 卒業要件

(1) 公共政策学科

卒業要件単位数は128単位とし、全学教育科目から36単位（必修10単位、選択必修10単位、選択16単位）、専門教育科目（『学部共通専門科目』及び『学科専門科目』（ゼミナール含む））から92単位（必修44単位、選択必修20単位、選択28単位）を履修する。

専門教育科目については、『学部共通専門科目』及び『基幹科目』は全科目必修とする。『発展科目』では、3つの分野（『公共政策関連分野』、『地域課題関連分野』、『経済・社会関連分野』）とそれらを統合する『実践科目』を配置する。3つの分野の中で本学科が最も重点を置く『公共政策関連分野』からは8単位以上を選択必修とし、『地域課題関連分野』及び『経済・社会関連分野』からは各4単位以上を選択必修とする。また、『実践科目』を配置し、必修10単位、選択必修4単位を履修させる。『ゼミナール』は、2～4年次にそれぞれ必修科目として配置する。なお、実践経済学科の学科専門科目の『基幹科目』及び『発展科目』（『経済関連分野』、『地域経済関連分野』、『企業経済関連分野』）より8単位を上限として選択単位に含めることができる。

公共政策学科の卒業要件単位数について、下表に示す。

○公共政策学科卒業要件単位数

科目区分			必修	選択必修	選択	合計		
全学 教育科目	教養セミナー		2	—	—	36		
	しまに学ぶ		4	—	—			
	人文科学		—	—	16			
	社会科学		—	—				
	自然科学		—	—				
	健康科学		—	—				
	情報科学		2	—				
	長崎を学ぶ		—	2				
	キャリア形成		2	—				
	外国語		—	8※				
小　　計			10	10	16			
専門 教育科目	学部共通専門科目		10	—	—	92		
	学科専門科目	基幹科目		12	—		—	
		発展科目	地域課題関連分野		—		4	28
			公共政策関連分野		—		8	
			経済・社会関連分野		—		4	
			実践科目		10		4	
		関連科目		—	—			
		ゼミナール		12	—		—	
	小　　計			44	20		28	
合　　計			54	30	44	128		

※英語又は中国語

この他に、中学校（社会）、高等学校（地理・歴史、公民）一種免許状取得希望者のために、教職に関する科目（自由科目）を配置する。また、公共政策学科の履修モデルは資料2のとおりである。

(2) 実践経済学科

卒業要件単位数は128単位とし、全学教育科目から36単位（必修10単位、選択必修10単位、選択16単位）、専門教育科目では、『学部共通専門科目』及び『学科専門科目』（ゼ

ミナール含む) から 92 単位(必修 50 単位、選択必修 26 単位、選択 16 単位)を履修する。

専門教育科目については、『学部共通専門科目』及び『基幹科目』は全科目必修とする。『発展科目』では、3つの分野(『経済関連分野』、『地域経済関連分野』、『企業経済関連分野』)とそれらを統合する『実践科目』を配置する。3つの分野の中で本学科が最も重点を置く『経済関連分野』からは10単位以上を選択必修とし、『地域経済関連分野』または『企業経済関連分野』のいずれかの分野を選択したうえでその分野から14単位以上を選択必修とする。また『実践科目』を配置し、必修16単位、選択必修2単位を履修させる。『ゼミナール』は、2～4年次にそれぞれ必修科目として配置する。なお、公共政策学科の『基幹科目』及び『発展科目』(『地域課題関連分野』、『公共政策関連分野』、『経済・社会関連分野』)より8単位を上限として選択単位に含めることができる。

実践経済学科の卒業要件単位数について、下表に示す。

○実践経済学科卒業要件単位数

科目区分			必修	選択必修	選択	合計	
全学 教育科目	教養セミナー		2	—	—	36	
	しまに学ぶ		4	—	—		
	人文科学		—	—	16		
	社会科学		—	—			
	自然科学		—	—			
	健康科学		—	—			
	情報科学		2	—			
	長崎を学ぶ		—	2			
	キャリア形成		2	—			
	外国語		—	8※			
小　　計			10	10	16		
専門 教育科目	学部共通専門科目		10	—	—	92	
	学科専門科目	基幹科目	12	—	—		
		発展科目	経済関連分野	—	10		16
			地域経済関連分野	—	14		
			企業経済関連分野	—			
			実践科目	16	2		
		関連科目		—	—		
		ゼミナール		12	—		—
	小　　計			50	26		16
合　　計			60	36	32	128	

※英語又は中国語

この他に、高校（公民）免許状習得希望者のために、教職に関する科目（自由科目）を配置する。また、実践経済学科の履修モデルは、資料3のとおりである。

7 施設、設備等の整備計画

① 校地、運動場の整備計画

地域創造学部は、その他に経営学部を置く佐世保校に設置する。佐世保校の校地については 88,080 m²を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。なお、運動場やテニスコート（8面）については校舎と同一の敷地内に設けており、32,577 m²を有しているほか、学生の休息その他に利用できる空き地も十分に備えている。

また、改組前後で佐世保校の全体収容定員に変更がないことから、既存の校地・運動場を活用することで十分に対応できるものと考えている。

② 校舎等施設の整備計画

地域創造学部を置く佐世保校の校舎については 20,690 m²を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。地域創造学部の教育課程を実施するために必要な教室は、授業形態や学生人数に合わせて、講義室 19 室、演習（ゼミ）室 27 室、PBL 教室 3 室、情報処理演習室 5 室、AV 教室 2 室などを備えている。なお、全教室にパソコン、プロジェクター等の機器を常設し、情報演習室には 190 台のパソコンを備えている。これらは他学部と共用の教育施設としている。

その他に附属図書館や学生自習室・食堂などを備えた学生会館なども設置している。また、同一敷地内にアリーナやトレーニング室を備えた体育館やサークル活動の拠点としてのサークルボックス、武道場や弓道場などを備えている。また、専任教員の研究室についても、地域創造学部専任教員 36 名分の研究室を確保している。

以上のことから、地域創造学部における教育研究を実施するにあたり、十分に対応できるものと考えている。

③ 図書等の資料及び図書館の整備計画

地域創造学部を置く佐世保校は附属図書館を設置しており、平成 26 年度末現在の図書館の資料状況は、蔵書冊数が 289,491 冊（うち外国書 79,982 冊）で、雑誌は 896 種（うち外国書 475 種）を整備している。導入している有料データベースは 13 種類、購読している電子ジャーナルは 44 種となっている。視聴覚資料は 9,197 点を所蔵する。このうち、地域創造学部関係分野としては、蔵書冊数が 74,203 冊（うち外国書 15,711 冊）、雑誌 448 種（うち外国書 237 種）を所蔵している。今後は、毎年度蔵書約 1,900 冊（うち外国書 400 冊）を増やしていく予定であり、経営学部において新たに必要となる図書については、今後段階的に整備する予定である。

施設設備としては、現在閲覧座席数は 357 席、パソコン 18 台、OPAC 8 台を設置している。学術文献情報については、国立情報学研究所の提供する各種サービスに加入するとともに、他大学図書館との連携では、公立大学協会図書館協議会、九州地区大学図書館協議会及び長崎県大学図書館協議会に、公共図書館等との連携では、県立長崎図書館の相互貸借ネッ

トワーク「長崎図書クロスねっと」に加入することで、幅広い文献を提供する環境も構築している。

国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムとして、本学独自の学術リポジトリによる学術研究成果の発信・提供も行っている。

8 入学者選抜の概要

① 学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

(1) 地域創造学部

地域創造学部では、地域の発展に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の課題を解決できる人材の育成を目指すため、以下のアドミッション・ポリシーを公表し、求める学生像を明確にする。

【学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

- ・地域社会や地域経済の課題に関心を持ち、その課題解決方法を学びたい人
- ・積極的に地域に入って、課題の発見や分析を行いたい人
- ・他者と協働してよりよい地域社会や地域経済を創造したい人

(2) 公共政策学科

公共政策学科では、公共という視点に立って、政策の企画・立案及び評価に関する知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の政策課題を解決できる人材の育成を目指すため、以下のとおりアドミッション・ポリシーを公表し、求める学生像を明確にする。

【学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

- ・地域や私たちの身の回りのさまざまな政策課題について習得した知識を活かして、地域の豊かな暮らしの構築に向けて貢献したい人
- ・政策の企画・立案について習得した知識を活かして、行政や民間企業で活躍したい人
- ・地域の諸課題を分析・考察するための知識やスキルを活用して、地域づくりに貢献したい人

(3) 実践経済学科

実践経済学科では、企業活動における企画・立案能力を有し、地域経済の動向を分析しその発展に寄与できる人材の育成を目指すため、以下のとおりアドミッション・ポリシーを公表し、求める学生像を明確にする。

【学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

- ・地域社会や企業の動向などの分析に関心を持つ人
- ・地域社会や企業において経済に関する実践的なスキルを活かして活躍したい人
- ・経済学分野の実践的能力や立案能力を要する職種で活躍したい人
- ・企業の国内外における取引や事業等においてグローバルな経済活動を目指す人

② 入学者選抜の基本方針（入学者選抜方法）

(1) 公共政策学科

公共政策学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指す。

A. 一般入試

I. 一般入試（前期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目）を課すとともに、個別学力検査（英語又は数学）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。

II. 一般入試（後期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目）を課すとともに、小論文で、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。

B. 特別選抜

I. 推薦入試

推薦入試では県内高校、県外高校の区分を設け、県内高校区分には離島高校の区分を設ける。県内離島高校の区分においては、出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と、大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し選抜する。小論文では、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適正などを総合的に評価する。

県内離島高校以外の区分においては、基礎学力の把握のため一般入試前期日程と同一教科・科目の大学入試センター試験受験を課すとともに、面接により、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適正などを総合的に評価する。

II. 帰国子女入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書

類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

Ⅲ. 社会人入試

小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等の評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。なお「社会人」とは、入学前年度末までに23歳に達し、出願日現在、社会人として認められる者としている。

Ⅳ. 私費外国人留学生入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等の評価する。また、面接では、日本語能力を評価するとともに、出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

(2) 実践経済学科

実践経済学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指す。

A. 一般入試

I. 一般入試（前期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目）を課すとともに、個別学力検査（英語又は数学）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等の評価する。

II. 一般入試（後期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目）を課すとともに、小論文で課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等の評価する。

B. 特別選抜

I. 推薦入試

特別選抜（推薦入試）では県内高校、県外高校の区分を設け、県内高校区分には普通科等及び商業科等の区分を設ける。いずれの区分においても、出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と、大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

小論文では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等の評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

なお、県内高校普通科等区分及び県外高校区分においては、一般入試前期日程と同一教科・科目の大学入試センター試験受験を課す。可否判定には利用しないが、受験しなかった場合には、合格発表後であっても合格を取り消す。県内高校商業科等の区分では、日商簿記検定試験２級、IT パスポート試験等一定以上の外部検定試験の合格を出願の要件として課す。

Ⅱ．帰国子女入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

Ⅲ．社会人入試

小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。なお「社会人」とは、入学前年度末までに 23 歳に達し、出願日現在、社会人として認められる者としている。

Ⅳ．私費外国人留学生入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、日本語能力を評価するとともに、出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

入学者選抜方式毎の募集人員について、下表に示す。

【地域創造学部 募集人員】

(名)

学科名	入学定員	一般入試	特別選抜			
			推薦入試	帰国子女	社会人	私費外国人留学生
公共政策学科	120	90	30	若干名	若干名	若干名
実践経済学科	130	85	45	若干名	若干名	若干名

③ 入学者選抜体制

本学では、「長崎県立大学入試委員会規程」に基づき、全学及び各学部それぞれ入試委員会を設置する。入学者選抜の制度、組織及び方法に関する事項や、学生募集に関する重

要な事項など全学共通の重要事項については担当副学長を委員長とする全学委員会で、各学部における学生募集及び入学者選抜の実施に関する事項については学部委員会でそれぞれ審議を行う。試験問題の作成については、同規程に基づき学部委員会に問題作成部会を置き、試験問題の十分な点検を行い、ミスの防止に努める。

入学者選抜の実施にあたっては、学長を本部長とする入学者選抜試験実施本部を設置する。実施本部の下、佐世保校及びシーボルト校の両キャンパスにそれぞれ試験場本部を置き、試験場本部の下に各学部本部を置く。試験場本部長には当該キャンパスを統括する副学長を、学部本部長には各学部長をもって充て、それぞれの入学者選抜試験実施の指揮命令系統と責任体制を明確にする。なお、合否判定については、学長が、学部教授会の意見を聴いたうえで決定する。

9 取得可能な資格

(1) 公共政策学科

本学科で取得可能な資格について、下表に示す。

資格の名称	資格の種類	資格取得の形態
中学校教諭一種免許状 (社会)	国家資格	資格取得
高等学校教諭一種免許状 (地理・歴史、公民)	国家資格	資格取得

これらの資格は、免許取得のために定められた本学科教育課程における科目及び自由科目として設定している「教職に関する科目」を履修することで取得できる。

(2) 実践経済学科

本学科で取得可能な資格について、下表に示す。

資格の名称	資格の種類	資格取得の形態
高等学校教諭一種免許状 (公民)	国家資格	資格取得

これらの資格は、免許取得のために定められた本学科教育課程における科目及び自由科目として設定している「教職に関する科目」を履修することで取得できる。

10 実習の具体的計画

本学部では、学生が将来希望する職業に関連した職場で業務を体験することを通じて、労働への意欲を高めるとともに、必要とされる専門的知識や職場に関する理解を深めることで具体的に進路を考える機会として、3年次または4年次に公共機関や企業において1ヶ月程度の就業体験を行うインターンシップを配置する。

公共政策学科では、「公共機関インターンシップ」として、地方公共団体において、実践経済学科では、「企業インターンシップ」として、地域企業において就業体験を行う。

① 実習先の確保状況

(1) 公共政策学科

「公共機関インターンシップ」については、長崎県及び平戸市と連携して行う。

(2) 実践経済学科

「企業インターンシップ」については、佐世保商工会議所と協定を締結しており、佐世保商工会議所の会員企業であるハウステンボス株式会社などと連携して行う。

② 実習先との連携体制

「公共機関インターンシップ」及び「企業インターンシップ」については、大学とインターンシップ受入先との間で協定書を締結し、インターンシップの実施に関して必要な事項を事前に定める。また、インターンシップ担当教員を中心とした学科の連絡体制を確立し、実習期間中は受入先担当者との緊密な連絡を図るとともに、インターンシップにおいて万一、学生に事故などが発生した場合には、迅速な対応を行う。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

実習簿を実習受け入れ先に事前に配付し、受け入れ先にて出席や活動状況を記録する。また、学生に報告書を提出させ、それらをもとにインターンシップ担当教員が単位認定を行う。

11 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、佐世保校（佐世保市）とシーボルト校（西彼杵郡長与町）の2つのキャンパスを設置していることから、キャンパス間において生じる不便さを克服し、相互に補完し合う教育上のメリットを活かすため、全学教育科目において、専用の通信回線を利用した同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システムによる授業を実施する。なお、本学学則の第31条にも多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させるこ

とができる旨、規定している。

12 管理運営

教学面における管理運営の体制については、以下のとおりである。

(1) 教育研究評議会

- 目 的** 大学の教育研究に関する重要事項の審議のために設置
- 構 成** 学長、副学長、学部長、研究科長、学生部長、附属図書館長、事務局長
- 審議事項**
- ① 中期目標についての意見に関する事項（経営に関する事項を除く）
 - ② 中期計画及び年度計画に関する事項（経営に関する事項を除く）
 - ③ 学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項（経営に関する事項を除く）
 - ④ 教員人事に関する事項
 - ⑤ 教育課程の編成に関する方針に係る事項
 - ⑥ 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
 - ⑦ 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
 - ⑧ 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
 - ⑨ その他大学の教育研究に関する重要事項
- 開催頻度** 原則として月 1 回開催

(2) 学部教授会

- 目 的** 学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり、各教授会の所掌事項について意見を述べるために設置
- 構 成** 当該学部 zu 所属する教授、准教授、講師及び助教
※学部 zu 所属する特任教員は、当該学部教授会に出席できる。
- 審議事項**
- ① 学生の入学、卒業又は課程の修了に関する事項
 - ② 学位の授与に関する事項
 - ③ ①②の事項のほか、教育研究に関する重要な事項で教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 開催頻度** 原則として月 1 回程度

(3) 各種委員会（教学面における事項について審議するための委員会）

目 的 学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり、各委員会の所掌事項について意見を述べるために設置

委 員 会 教務委員会、教職課程委員会、入試委員会、就職委員会、学生委員会

構成及び審議事項 各委員会規程に定めるとおり

開催頻度 必要に応じて開催

13 自己点検・評価

教育研究水準の向上を図るとともに、大学の理念の実現及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等、以下の項目において自ら点検及び評価を実施する。

- ① 理念・目的
- ② 教育研究組織
- ③ 教員・教員組織
- ④ 教育内容・方法・成果
- ⑤ 学生の受け入れ
- ⑥ 学生支援
- ⑦ 教育研究等環境
- ⑧ 社会連携・社会貢献
- ⑨ 管理運営・財務
- ⑩ 内部質保証

なお、自己点検・評価の結果については、大学運営の改善に活用するとともに、本学公式ホームページにおいて公表する。

実施体制については、学長を委員長とする「自己点検・評価委員会」と、それぞれの部局で自己点検・評価を行うための組織として「部局等委員会」を設置する。上記、点検評価項目に従い全学的な自己点検・評価を行い、認証評価機関による評価を受審する。認証評価機関より指摘を受けた事項については、「自己点検・評価委員会」で改善に対する進捗管理を行いながら、「部局等委員会」において改善に取り組む。なお、平成 21 年度及び平成 26 年度には公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価を受審し、「大学基準に適合している」との評価を受けている。また、地方独立行政法人法に基づき策定した中期計画、年度計画の着実な推進を図るため、学長を本部長とする「中期計画推進本部」を設置し、計画の進捗と成果について毎年評価を実施するとともに、第三者評価機関である「長崎県公立大学法人評価委員会」の評価を受ける。指摘を受けた事項については、「中期計画推進本部」で改善に対する進捗管理を行いながら、関連部局において改善に取り組む。

14 情報の公表

公立大学として県民への説明責任を果たすとともに、教育研究活動の質の向上及びその成果を地域社会に広く還元するため、法人の運営に関する情報や教育研究に関する情報など、積極的に公表している。これらの情報については、大学案内等各種刊行物のほか、本学公式ホームページにおいて公表しており、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく教育研究に関する情報については以下のとおり公表している。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/purpose/>)
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
(<http://sun.ac.jp/guide/organization/>)
- ③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/teacher/>)
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/accepted/>)
(<http://sun.ac.jp/disclosure/situation/>)
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
(<http://sun.ac.jp/department/>)
(<http://sun.ac.jp/disclosure/feature/>)
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/recognition/>)
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
(<http://sun.ac.jp/campus/>)
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/expense/>)
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/support/>)

15 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

本学における教育の質向上を図るため、教育の充実や教育方法の改善等を目的として、教育開発センターを設置し、以下の業務を実施する。

- ① 教育内容の充実及び教育方法の改善に関すること。
 - ア 授業方法等の改善に関すること。
 - イ 全学的な FD の企画、実施に関すること。

ウ 教育の評価方法の研究・企画及び実施に関すること。

エ 現代の大学教育の重要課題に関する情報の収集整理に関すること。

② 教育に関する研究及び企画に関すること。

③ その他教育内容の充実に関すること。

上記に基づき、授業方法等の改善を図るため、毎年、全教員が参加する全学 FD 研修会を開催する。高等教育の第一線で活躍している外部講師による授業改善に関する講演や、テーマ別分科会において本学教員による教育成果の検証結果の報告、授業改善事例、外部との連携事例の紹介等のあと、意見交換を行う。これらにより、教員相互の授業改善に対する意識を高め、相互啓発の機会とする。

また、学生本位の質の高い授業を提供し、教育の質を向上させるために、全ての授業科目を対象として年 2 回（前期・後期）学生による授業評価アンケートを実施する。授業評価の集計結果については、学内 Web やホームページで公表するとともに、科目別集計結果についても学内ネットワークに掲載する。また、アンケート結果は教員へフィードバックし、その結果を元に各教員は対応策などを記載した点検報告書を作成し、授業改善に役立てる。また、全学の方針の下、経営学部では授業改善を図るため以下の取組を行う。

① 学部および学科 FD の実施

学部および学科 FD 委員会を設置し、FD 委員が中心となって授業改善に関するテーマについて、専門家を外部講師として招へいし、学部および主催の講演会を開催する。また、テーマをもとに学部および学科教員でディスカッションを行う。

② 授業参観の実施

学部および学科に所属する教員の授業参観をすることで、教育方法について意見交換を行う。

16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

① 教育課程内の取組

全学教育科目及び専門教育科目において、社会的及び職業的自立を図るための科目を設置する。全学教育科目においては、キャリア形成のための科目（「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「インターンシップ」、「ボランティア活動」）を設置し、「キャリアデザインⅠ」は必修とする。また、長崎県の離島をフィールドとした課題解決型の科目（「長崎のしまに学ぶ」、「しまのフィールドワーク」）を設置し、必修とする。

専門教育科目においては、「公共機関インターンシップ」や「企業インターンシップ」で実際に企業の現場を体験する。

また、授業においては、知識伝達型ばかりではなく、ディスカッションやグループワーク、意見発表などを積極的に取り入れ、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成を図る。

② 教育課程外の取組

「学生支援基本方針」及び「学生支援基本方針に基づく項目別支援策」を策定し、学生が低学年次から自分自身の将来の生き方を考え、目的意識を持って大学生活を送るための様々な支援を行っている。

- (1) 学生が希望する進路の実現に向けて、体系的なキャリア教育、ガイダンスを実践し、初年次から職業観を醸成するとともに、卒業後の社会的・職業的自立のための能力を培うため、教職員が一体となってキャリア形成支援を行う。
- (2) 入学から卒業までを支援する「キャリアポートフォリオ」の有効活用により、学生自らが考え行動する力を涵養できるよう、教職員が連携し支援を行う。
- (3) 進路支援を充実させるため、保護者、卒業生との連携や学生同士のピアサポートを強化する。
- (4) 「進路記録簿」により、教職員が学生個々の就職活動等の状況を共有し、学生の志望に沿った進路支援を行う。

参考) 平成 26 年度 教育課程外の進路支援

- ① キャリアポートフォリオ
- ② 進路記録簿
- ③ 個別進路相談
- ④ 資格取得対策講座・受験申込受付
- ⑤ インターンシップ
- ⑥ R-CAP 受検・解説会
- ⑦ 就職ガイダンス
- ⑧ SPI 模試・SPI 対策講座
- ⑨ グループ面接・グループディスカッションセミナー
- ⑩ 学内合同企業面談会
- ⑪ 学内個別企業説明会
- ⑫ 保護者就職懇談会
- ⑬ 企業訪問
- ⑭ 佐世保就職セミナー・大分就職セミナー
- ⑮ OB 等による業界・企業セミナー
- ⑯ 学外合同企業説明会 バス支援

③ 適切な体制の整備

全学教育におけるキャリア教育に関する事項を審議する組織として、教務委員会を設置する。教務委員会には各学部教務委員会を設置し、教務委員会の委員は、副学長を長として、学生部長、各学部教務委員長、学生支援課長等で編成し、各学部教務委員会とも連携を図る。

また、就職委員会を設置し、就職に関する事項については組織的に審議・決定し、これに従い年間を通して計画的に進路支援を行う。就職委員会には各学部就職委員会を設置し、就職委員会の委員は、副学長を長として、学部長、学生部長、学科長、就職課長等で編成し、各学部就職委員会とも連携を図る。なお、必要に応じ、就職委員長が、教務委員会に設置する「就業力育成に関するワーキンググループ」に出席し、教育課程と連携した就業力支援を推進している。

そのほか、社会的・職業的自立に関する指導等を行うため、佐世保校に就職課を設置する。職員4名（うちキャリアカウンセラー有資格者1名）を配置し、平日9：00～17：45で対応する。就職課では学生の就職活動をサポートするため、就職情報の収集や就職に関する資料を備えるとともに、就職相談の実施、求人情報の提供、就職支援イベントの開催等を行う。

参 考 資 料

- 資料 1 内閣官房「まち・ひと・しごと創生総合戦略 一概要一」（平成 26 年 12 月）
- 資料 2 履修モデル（公共政策学科）
- 資料 3 履修モデル（実践経済学科）

資料 番号	書類等の題名	出典および引用範囲	その他の説明
資料 1	内閣官房「まち・ひと・しごと創生総合戦略 －概要－」（平成 26 年 12 月）	http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou4.pdf (首相官邸 HP より)	

※HP より引用した資料

公共政策学科 履修モデル

人材像① 公共政策に関する知識・知見を有し、地方自治体等において活躍できる人材

科目区分			1年次		2年次		3年次		4年次		合計
			授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
全学教育科目	教養セミナー		教養セミナー	2							2
	人文科学		日本史概説	2	西洋史概説	2					8
			倫理学	2	東洋史概説	2					
	社会科学		日本国憲法	2							4
			生活と社会保障制度	2							
	自然科学		科学史	2							2
	健康科学		現代人とスポーツ	2							2
	情報科学		情報処理演習Ⅰ	2							2
	長崎を学ぶ		長崎と文化	2							2
	しまに学ぶ			長崎のしまに学ぶ	2						4
			しまのフィールドワーク	2							
キャリア形成		キャリアデザインⅠ	2							2	
外国語	英語Ⅰ		1							8	
	英語Ⅱ		1								
	英語Ⅲ		1								
	英語Ⅳ		1								
	オーラル・コミュニケーションⅠ		1								
	オーラル・コミュニケーションⅡ		1								
	リーディングⅠ		1								
	リーディングⅡ		1								
計		—	28	—	8	—	0	—	0	36	

専門教育科目	学部共通 専門科目		地域創造概論	2						10		
			地域経済論	2								
			ミクロ経済学入門	2								
			マクロ経済学入門	2								
			基礎統計学	2								
	学科専門科目	基幹 科目			経済政策論	2					12	
					公共政策論	2						
					政策形成論	2						
					政策評価論	2						
					地方政治学	2						
				地方財政論	2							
発展科目		関地 連域 分野 課題			地域社会論	2					8	
					地域環境論	2						
					社会調査法	2						
					フィールド調査法	2						
		公共政策 関連 分野	法律学概論	2	民法	2	行政学	2			24	
			市民参加論 (NPO/NGO論を含む)	2	商法		2	地方行政論				2
			政治学概論	2	労働法		2	行政法				2
							2	地方自治法				2
							2	公務員制度論				2
						2	危機管理論	2				
経済・ 分野・ 社会 関連					ミクロ経済学	2	社会保障論	2	12			
					マクロ経済学	2						
					地域計画論	2						
					社会政策論	2						
実践科目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	2	新聞で学ぶ経済Ⅱ	2	新聞で学ぶ経済Ⅲ	2			14			
			日経リレー講座	2	行政の実務と実践	2						
ゼミナール				基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4	12		
計		—	18	—	34	—	34	—	6	92		
合計			—	46	—	42	—	34	—	6	128	

実践経済学科 履修モデル

人材像① 経済学や地域経済に関する知識・知見を有し、地域企業において活躍できる人材（地域経済関連分野を選択した場合）

科目区分			1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
			授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学 教育科目	教養セミナー		教養セミナー	2							2	
	人文科学		倫理学	2	心理学	2					4	
	社会科学		現代社会の課題	2							2	
	自然科学		統計学	2							4	
			数学	2								
	健康科学		健康と科学	2	現代人とスポーツ	2					4	
	情報科学		情報処理演習Ⅰ	2							2	
	長崎を学ぶ		長崎と産業	2	長崎と文化	2					4	
	しまに学ぶ				長崎のしまに学ぶ しまのフィールドワーク	2 2					4	
	キャリア形成		キャリアデザインⅠ	2							2	
外国語		英語Ⅰ	1							8		
		英語Ⅱ	1									
		英語Ⅲ	1									
		英語Ⅳ	1									
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1									
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1									
		リーディングⅠ	1									
		リーディングⅡ	1									
計		—	26	—	10	—	0	—	0	36		
専門 教育科目	学部共通 専門科目		地域創造概論	2							10	
			地域経済論	2								
			ミクロ経済学入門	2								
			マクロ経済学入門	2								
			基礎統計学	2								
	学科専門科目	基幹 科目			ミクロ経済学	2						12
					マクロ経済学	2						
					財政学Ⅰ	2						
					金融論Ⅰ	2						
					経済政策論	2						
					経済統計学	2						
		発展 科目	経分 野関連	2	経済数学Ⅱ	2	人口論	2	労働経済論	2	18	
経済史					2	計量経済学	2	産業組織論	2			
関地 連域分経 野済					財政学Ⅱ	2	社会政策論	2	地域産業論	2	16	
					地域金融論	2	農業経済論	2	租税制度論	2		
関企 連業分経 野済			現代企業論	2	中小企業論	2			6			
			金融論Ⅱ	2								
実践科目		2	新聞で学ぶ経済Ⅱ	2	新聞で学ぶ経済Ⅲ	2	行政の実務と実践	2	18			
			日経リレー講座	2	長崎白書実践演習	2						
			ビジネス経済の実践	2	企業インターンシップ	4						
ゼミナール				基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4	12		
計		—	14	—	34	—	30	—	14	92		
合計			—	40	—	44	—	30	—	14	128	

実践経済学科 履修モデル

人材像① 経済学や地域経済に関する知識・知見を有し、地域企業において活躍できる人材（企業経済関連分野を選択した場合）

科目区分			1年次		2年次		3年次		4年次		合計		
			授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数			
全学 教育科目	教養セミナー		教養セミナー	2							2		
	人文科学		倫理学	2	心理学	2					4		
	社会科学		現代社会の課題	2							2		
	自然科学		統計学	2							4		
			数学	2									
	健康科学		健康と科学	2	現代人とスポーツ	2					4		
	情報科学		情報処理演習Ⅰ	2							2		
	長崎を学ぶ		長崎と産業	2	長崎と文化	2					4		
	しまに学ぶ				長崎のしまに学ぶ しまのフィールドワーク	2 2					4		
	キャリア形成		キャリアデザインⅠ	2							2		
外国語		英語Ⅰ	1								8		
		英語Ⅱ	1										
		英語Ⅲ	1										
		英語Ⅳ	1										
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1										
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1										
		リーディングⅠ	1										
		リーディングⅡ	1										
計		—	26	—	10	—	0	—	0	36			
専 門 教 育 科 目	学部共通 専門科目		地域創造概論	2							10		
			地域経済論	2									
			ミクロ経済学入門	2									
			マクロ経済学入門	2									
			基礎統計学	2									
	学科専門科目	基幹科目			ミクロ経済学	2						12	
					マクロ経済学	2							
					財政学Ⅰ	2							
					金融論Ⅰ	2							
					経済政策論	2							
					経済統計学	2							
		発展科目	経済分野関連	2	経済数学Ⅰ	2	経済数学Ⅱ	2	人口論	2	労働経済論	2	18
					経済史	2	計量経済学	2	産業組織論	2			
地域経済分野						地域金融論	2	租税制度論	2			4	
						金融論Ⅱ	2	実践ファイナンス論	2	人的資源管理論	2	18	
企業経済関連分野				現代企業論	2	リスクマネジメント論	2	中小企業論	2				
				貿易ビジネス	2	現代産業論	2						
実践科目		2	新聞で学ぶ経済Ⅰ	2	新聞で学ぶ経済Ⅱ	2	新聞で学ぶ経済Ⅲ	2	行政の実務と実践	2	18		
					日経リレー講座	2	地域企業研究	2					
			ビジネス経済の実践	2	企業インターンシップ	4							
ゼミナール				基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4	12			
計		—	14	—	34	—	30	—	14	92			
合計			—	40	—	44	—	30	—	14	128		